

## 第4章

令和2年(2020年)

長野県産業連関表作成の考え方

## 1 対象期間と地域的範囲、記録の時点

令和2年(2020年)の1月から12月までの1年間の長野県内における財・サービスの生産活動及び取引が対象です。

産業連関表の取引基本表の記録の時点は、原則として生産活動や取引が実際に行われた時点で記録する「発生主義」によります。

## 2 取引基本表の基本構造

### (1) 価格評価

取引基本表には、個々の取引が金額によって記録されています。一般に「価格」の捉え方には「生産者価格」と「購入者価格」の二つの考え方があります。

「生産者価格」とは、生産者が出荷する段階での価格を指し、各取引額に流通コスト(商業マージン及び県内貨物運賃)を含みません。本県の取引基本表は、「生産者価格」で作成しています。

「購入者価格」とは、購入者(需要者)が購入する段階での価格で、流通コストを含みます。なお、サービスは売上額で、商業はマージン額で、公共サービスの多くは総経費によって評価しています。

### (2) 移輸入の取扱い

取引基本表を作成する上で、移輸入をどのように取り扱うかについては大別すると、「競争移輸入型」と「非競争移輸入型」の二つの方式があります。

「競争移輸入型」とは、県産品と移輸入品の区別を行わず、同じ取扱いをする方式です。本県の取引基本表は、全国表に準じて「競争移輸入型」で作成しています。

「非競争移輸入型」とは、同じ種類の生産物であっても、県産品と移輸入品を区別して扱う方式です。

### (3) 消費税の取扱い

消費税の表示方法は、各取引額に消費税額を含む「グロス表示」により表示しています。なお、消費税の納税額は、粗付加価値部門の間接税に含めて計上しています。

## 3 部門分類

部門分類は、全国表に準じて作業用分類として、基本分類表(行445×列391)を使用しました。公表用として、統合小分類表(188部門表)、統合中分類表(108部門表)、統合大分類表(37部門表)、13部門分類表を作成しました。

区分	部門数
基本分類表	行445×列391
統合小分類表	188
統合中分類表	108
統合大分類表	37
13部門分類表	13

## 4 特殊な取扱いをしている産業部門

### (1) 商業部門及び運輸部門

取引基本表は、産業間の取引実態を記録しようとするものですが、現実の取引活動は商業部門及び運輸部門を介して行われます。しかし、その流れを忠実に記録しようとする、産業部門間の取引関係が複雑になり、分かりにくいものとなってしまいます。

そのため、商業部門及び運輸部門を経由することなく、産業部門間で直接取引が行われたかのように表示し、その上で、商業マージン及び県内貨物運賃を需要部門側の経費として一括計上します。

### (2) コスト商業とコスト運賃

上記(1)のような通常の流通経費とは別に、直接的な経費として扱われる特別な商業活動及び運輸活動もあり、中古品の取引に伴うマージンは「コスト商業」、生産工程の一環として扱われる輸送活動に伴う経費や廃棄物等の輸送費用は「コスト運賃」などが該当します。これらの経費については、各列部門の生産活動に要したコストとして、それぞれの列部門と行部門の商業及び運輸との交点に計上します。

### (3) 屑・副産物

ある財 A の生産活動を行う際に、生産技術上必然的に、目的とした財 A 以外に他の財 B が一定量だけ生産される場合があります。取引基本表では、財 A の生産過程において、付随的に発生した財 B を主産物として生産する部門が他にある場合には「副産物」、ない場合には「屑」と言います。

屑・副産物の取扱いについては、全国表に準じて、発生部門(列)と副産物を主産物とする部門(行)との交点にマイナス計上します。

### (4) 帰属計算する部門

帰属計算とは、市場取引は行われていないが実質的な効用が発生し、この効用を受けている者が存在している場合、または、生産活動や取引の大きさを直接計測できない場合に、類似の商品に係る市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計上することを言います。

#### ① 金融仲介サービス

預貯金の管理、受付及び融資業務について、平成 23 年(2011 年)表から、1993SNA で提唱された概念である「FISIM」(Financial Intermediation Services Indirectly Measured: 間接的に計測される金融仲介サービス)を採用した方法で計算しています。

#### ② 生命保険及び損害保険

生命保険及び損害保険は、(受取保険料+資産運用益) - (支払保険金+準備金純増) で計算される帰属保険サービスを生産しているものとして扱います。

産出先は、生命保険については、全額が「家計消費支出」への産出であり、損害保険については、内生部門に対しても産出しています。

### ③ 持家等に係る住宅賃貸料(帰属家賃)

持家等は、一般的に家賃の支払が発生しませんが、居住者が住宅サービスを受けている点においては、賃貸住宅と同様の効用が発生していると考えられます。そこで、SNA では、持家についても、賃貸住宅の市場価格に沿った家賃を支払って住んでいるものとみなす「帰属家賃」という考え方を取っています。

## (5) 仮設部門

取引基本表の内生部門の各部門には、独立した一つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれています。これらは作表上の便宜や利用目的を考慮して設定されたものであり、以下のような仮設部門を設定しています。

なお、仮設部門は、仮設という性格上、独立して付加価値を発生させる部門ではないことから、計数は内生部門のみに計上し、粗付加価値額は計上しません。

### ① 事務用品

各部門で共通的に使用される鉛筆、消しゴムなどの事務用品は、企業会計では一般に消耗品として一括計上されることが多いため、これら事務用品を生産する各行部門から、仮設部門として設けた「事務用品」(列)部門へ産出し、該当する金額を「事務用品」(行)部門から実際に事務用品を購入した各列部門へ一括して産出する扱いとしています。

### ② 自家活動部門

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動を自社内で賄ってしまうことがあります。この活動だけを切り離してその投入構造を把握することは困難なため、自家活動部門のうち、「自家輸送」のみを仮設部門として計上しています。

### ③ 古紙、鉄屑及び非鉄金属屑

屑・副産物については、原則としてマイナス投入方式によって処理していますが、「副産物」については、それを主産物とする行部門が存在するので、当該行部門に競合部門を設定して計上することができます。しかし、「古紙」、「鉄屑」及び「非鉄金属屑」といった「屑」については、そもそもこれらを主産物とするような部門がないため、何らかの部門を設けなければ、発生及び投入の計上できません。そこで、行部門についてのみ、仮設部門として「古紙」、「鉄屑」及び「非鉄金属屑」部門を設けています。

なお、その他の屑については、関係の深い原材料部門(例えば、「ガラスびん」については「その他のガラス製品」)に格付けて処理しています。

## (6) 使用者主義と所有者主義

物品賃貸業が扱う生産設備等に係る経費等の扱いについては、「使用者主義」と「所有者主義」の二つの考え方があります。

「使用者主義」とは、所有者が誰であるか、誰が経費を直接負担したかを問わず、その生産設備等を使用した部門に経費等を計上する考え方です。この場合は、物品賃貸を行う産業部門は部門として成り立たないことになります。

「所有者主義」とは、その生産設備等を所有する部門に経費等を計上する考え方です。この場合は、物品賃貸を行う産業部門を設ける必要があります。

平成 27 年(2015 年)表では物品賃貸業について、所有者主義により推計していましたが、令和2年表の作成にあたっては、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分けたうえで、ファイナンス・リースのリース資産計上分については、使用者主義で推計しました。なお、不動産賃貸業及び労働者派遣サービスについては、所有者主義で推計しています。

#### (7) 非市場生産者の活動

政府等の活動は、「生産活動主体分類」によって、①一般政府、②対家計民間非営利団体、③市場生産者に大きく分けられますが、①及び②については、コスト構造や活動資金の源泉といった面で一般の産業とは大きく異なります。

- ・一般政府及び対家計民間非営利団体の県内生産額は、経費総額をもって計測されるため、営業余剰は計上されません。
- ・産出先は、当該部門のサービス活動に対して、産業又は家計から支払われた料金相当額をその負担部門に計上し、残りの額を「政府消費支出」又は「対家計民間非営利団体消費支出」に計上します。

#### (8) 分類不明

「分類不明」は、他のいずれの部門にも属さない取引活動を一括して計上するための部門ですが、行・列部門の推計上の誤差集積部門としての役割も持たせています。

### 5 部門分類等の変更

全国表の部門分類の変更に準拠し、平成 27 年(2015 年)表からの主な変更点は以下のとおりです。

- ・「と畜場(公営)★★」部門及び「と畜場」部門を新設し、「食肉」部門から分割
- ・「医療(入院診療)」及び「医療(入院外診療)」を「医療(病院)」及び「医療(一般診療所)」に再編
- ・総合分類「農林漁業」に含まれていた「獣医業」部門を統合分類「サービス」に変更

また、産業連関表はSNAとの整合性を図るため、その概念を段階的に取り入れています。令和2年表でも全国表に準拠して 2008SNA の概念を順次取り入れるとともに、概念や推計方法の見直しを行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・娯楽作品原本の県内総固定資本形成としての計上
- ・リース区分に応じた計上
- ・建築・不動産部門の推計の精緻化

### 6 作成手順の概略

#### (1) 部門分類の設定

作成の基礎資料となる各種統計は、それぞれ異なる分類により作成されているので、県内の産業活動を一つの表上に統一的に記録するため、産業連関表の部門分類(概念・定義・範囲)を設定します。以下の作業はこの部門分類に従って行われます。

#### (2) 特別調査の実施

産業連関表の作成にあたり、移出入等の基礎資料を収集することで、産業連関表の精度向

上を図るため、県単独での「長野県商品流通調査」を令和3年度に実施しました。

(3) 県内生産額の推計

各種統計資料により、財・サービスに係る部門別の県内生産額(CT)を推計します。

(4) 投入額の推計

資料上・技術上の制約から、県内生産額を全国表の投入係数表により按分するなどして推計します。

(5) 最終需要部門の推計

各種統計資料により、最終需要項目別に各行部門の推計を行い、産出表を作成します。

上記の方法によらない場合は、項目の合計を先に決めて、それを全国表の構成比率で按分するなどの方法で配分しています。

(6) 投入額と産出額の計数調整(バランス調整)

投入・産出額の計数は、それぞれ異なる統計から推計されたものであり、当初は異なっているため、これを全部門の計数について調整(バランス調整)を行い、一致させて一つの表にまとめます。

なお、バランス調整においては、数値の精度上の観点から、投入側をほぼ固定させ、産出側の数値(特に最終需要部門)を中心に調整を行っています。

ただし、最終需要部門のない行部門においては、内生部門での調整としました。また、産出側の数値で調整できない場合は、投入側の数値で調整しています。